

■2040年度1人当たり保険料——後期高齢者8200円、介護1号保険料9200円

政府は5月21日の経済財政諮問会議で、65歳以上の人口が約4千万人でピークとなる2040年度の社会保障給付費が190兆円に達するとの推計結果を公表した。

2018年度の121.3兆円の1.6倍に膨らみ、保険料負担は36.8兆円増、公費負担は33.4兆円増が必要だとしている。

保険料負担の内訳は、医療が14.2兆円増、介護は6.8兆円増で、公費負担の内訳は医療が15.1兆円増、介護は8.3兆円増となる。

医療・介護の1人当たり保険料は、後期高齢者で8200円、介護1号保険料は9200円に引き上がると見込んでいる。いずれも「2018年度賃金換算」して推計しているが、計算方法などの詳細は示されていない。

社会保障給付費の見通し（経済：ベースラインケース）②

	2018年度		2025年度		2040年度	
	兆円	(対GDP比) ^注	兆円	(対GDP比) ^注	兆円	(対GDP比) ^注
給付額 (現状投影) (計画ベース)	121.3	21.5	140.4~140.8 140.2~140.6	21.7~21.8 21.7~21.8	188.5~190.3 188.2~190.0	23.8~24.1 23.8~24.0
負担額 (現状投影) (計画ベース)	117.2	20.8	139.2~139.6 139.0~139.4	21.6~21.6 21.5~21.6	185.9~187.7 185.5~187.3	23.5~23.7 23.5~23.7
保険料負担 (現状投影) (計画ベース)	70.2	12.4	81.3~81.6 81.2~81.4	12.6~12.6 12.6~12.6	106.3~107.3 106.1~107.0	13.4~13.6 13.4~13.5
年金	39.5	7.0	44.1	6.8	53.4	6.8
医療 (現状投影) (計画ベース)	22.1	3.9	①:26.6 ②:26.3 ①:26.0 ②:25.8	①:4.1 ②:4.1 ①:4.0 ②:4.0	①:36.2 ②:37.2 ①:35.4 ②:36.3	①:4.6 ②:4.7 ①:4.5 ②:4.6
介護 (現状投影) (計画ベース)	4.8	0.8	6.5 6.9	1.0 1.1	11.1 11.6	1.4 1.5
子ども・子育て	1.8	0.3	2.2	0.3	3.0	0.4
その他	2.0	0.3	2.2	0.3	2.6	0.3
公費負担 (現状投影) (計画ベース)	46.9	8.3	57.8~58.0 57.8~58.0	9.0~9.0 9.0~9.0	79.6~80.4 79.5~80.3	10.1~10.2 10.1~10.2
年金	13.2	2.3	14.6	2.3	17.2	2.2
医療 (現状投影) (計画ベース)	17.1	3.0	①:22.2 ②:22.0 ①:21.8 ②:21.6	①:3.4 ②:3.4 ①:3.4 ②:3.3	①:32.1 ②:32.9 ①:31.3 ②:32.2	①:4.1 ②:4.2 ①:4.0 ②:4.1
介護 (現状投影) (計画ベース)	5.9	1.0	8.0 8.5	1.2 1.3	13.5 14.2	1.7 1.8
子ども・子育て	6.1	1.1	7.7	1.2	10.1	1.3
その他	4.7	0.8	5.5	0.9	6.7	0.9
(参考)GDP (兆円)	564.3		645.6		790.6	18

(注) 医療は、単価の伸び率の前提に応じて、①および②と表示している。

医療・介護の1人当たり保険料・保険料率の見通し①

【経済:ベースラインケース】

	現状投影			計画ベース		
	2018年度	2025年度	2040年度	2018年度	2025年度	2040年度
医療保険						
協会けんぽ	10.0%	①10.8% ②10.7%	①11.8% ②12.1%	10.0%	①10.6% ②10.5%	①11.5% ②11.8%
健保組合	9.2%	①10.0% ② 9.9%	①11.1% ②11.4%	9.2%	① 9.8% ② 9.7%	①10.9% ②11.2%
市町村国保 (2018年度賃金換算)	7,400円	①8,300円 ②8,200円	①8,400円 ②8,600円	7,400円	①8,100円 ②8,000円	①8,200円 ②8,400円
後期高齢者 (2018年度賃金換算)	5,800円	①6,500円 ②6,400円	①8,200円 ②8,400円	5,800円	①6,400円 ②6,300円	①8,000円 ②8,200円
介護保険						
1号保険料 (2018年度賃金換算)	約5,900円	約6,900円	約8,800円	約5,900円	約7,200円	約9,200円
2号保険料 協会けんぽ・健保組合	協会けんぽ1.57% 健保組合1.52%	1.9%	2.5%	協会けんぽ1.57% 健保組合1.52%	2.0%	2.6%
2号保険料 市町村国保 (2018年度賃金換算)	約2,800円	約3,300円	約4,200円	約2,800円	約3,500円	約4,400円

※ 医療保険の2018年度における保険料は2018年度実績見込み(協会けんぽは実際の保険料率、健保組合は健康保険組合連合会「平成30年度健保組合予算早期集計結果」より、市町村国保は予算ベースの所要保険料、後期高齢者は広域連合による見込みを基にした推計値)である。また、2025年度及び2040年度の保険料は2018年度の保険料と各制度の所要保険料の伸びから算出している。

※ 介護保険の2018年度における2号保険料の健保組合の値は、健康保険組合連合会「平成30年度健保組合予算早期集計結果」による。また、市町村国保の保険料額は、一人当たり介護納付金額の月額について、公費を除いた額である。2018年度におけるそのほかの保険料は、実際の基準保険料額・保険料率である。

22

「計画ベース」で医療を推計

医療の推計は「現状投影」と「計画ベース」の2パターンで行っている。「現状投影」は現在の受療率などにより機械的に将来の患者数や利用者数を計算。「計画ベース」は、①地域医療構想による病院再編・統廃合に伴う入院医療費抑制、②後発医薬品の普及など医療費適正化計画による外来医療費抑制、③介護保険事業計画によるサービス量見込みをベースとして計算している。

医療・介護サービス単価は、現在の単価に一定の伸び率を乗じている。経済成長率を使用した伸び率①と、賃金と物価上昇率を使用した伸び率②で計算している。

伸び率②は、医療は賃金と物価上昇率の平均に0.7%を上乗せする。介護は賃金と物価上昇率を65:35で加重平均する。社会保障・税一体改革の試算の仮定をそのまま使用している。

医療の推計では、「計画ベース」は「現状投影」よりもマイナス1.6兆円、0.2ポイント減とされているが、厚労省は、医療の技術革新による給付の伸びは「読み切れていない」としており、再生医療などの保険適用範囲が広がれば医療給付は増えることになる。

社会保障給付費の内訳

2040年度時点の社会保障給付費の分野別内訳は、医療が2018年度の約1.7倍となる68兆5000億円（計画ベース、②）、介護が約2.4倍の25兆8000億円（計画ベース）、年金は約1.3倍の73兆2000億円、子ども・子育ては約1.7倍の13兆1000億円、生活保護などは約1.4倍の9兆4000億円と推計している。

社会保障給付費の見通し（経済：ベースラインケース）①

	2018年度		2025年度		2040年度	
	兆円	(対GDP比) ^注	兆円	(対GDP比) ^注	兆円	(対GDP比) ^注
給付額	(現状投影) (計画ベース)					
	121.3	21.5	140.4~140.8 140.2~140.6	21.7~21.8 21.7~21.8	188.5~190.3 188.2~190.0	23.8~24.1 23.8~24.0
年金	56.7	10.1	59.9	9.3	73.2	9.3
医療	(現状投影) (計画ベース)					
	39.2	7.0	①:48.7 ②:48.3 ①:47.8 ②:47.4	①:7.5 ②:7.5 ①:7.4 ②:7.3	①:68.3 ②:70.1 ①:66.7 ②:68.5	①:8.6 ②:8.9 ①:8.4 ②:8.7
介護	(現状投影) (計画ベース)					
	10.7	1.9	14.6 15.3	2.3 2.4	24.6 25.8	3.1 3.3
子ども・子育て	7.9	1.4	10.0	1.5	13.1	1.7
その他	6.7	1.2	7.7	1.2	9.4	1.2
負担額	(現状投影) (計画ベース)					
	117.2	20.8	139.2~139.6 139.0~139.4	21.6~21.6 21.5~21.6	185.9~187.7 185.5~187.3	23.5~23.7 23.5~23.7
年金	52.6	9.3	58.7	9.1	70.6	8.9
医療	(現状投影) (計画ベース)					
	39.2	7.0	①:48.7 ②:48.3 ①:47.8 ②:47.4	①:7.5 ②:7.5 ①:7.4 ②:7.3	①:68.3 ②:70.1 ①:66.7 ②:68.5	①:8.6 ②:8.9 ①:8.4 ②:8.7
介護	(現状投影) (計画ベース)					
	10.7	1.9	14.6 15.3	2.3 2.4	24.6 25.8	3.1 3.3
子ども・子育て	7.9	1.4	10.0	1.5	13.1	1.7
その他	6.7	1.2	7.7	1.2	9.4	1.2
(参考)GDP	(兆円)					
	564.3		645.6		790.6	

(注) 医療は、単価の伸び率の前提に応じて、①および②と表示している。

17

患者数・利用者数の見込み

患者数については、2018年度は入院132万人、外来783万人であるのに対し、2025年度はそれぞれ132万人、794万人、2040年度は140万人、753万人となり、全体では2025年度をピークに減少していくと見込んでいる（計画ベース）。

介護サービスが必要な人の割合は年齢とともに上昇し、85歳を超えると5割を超している。2040年ごろに85歳以上の人口は1千万人超となり、現在の2倍以上になる見込みだ。利用者数は747万人と見込み、そのうち509万人は在宅介護での対応を見込んでいる。

就業者数の見込み

医療福祉分野における就業者数（間接業務に従事する者も含む）は、2018年度時点では823万人（全就業者数の12.5%）であるのに対し、2040年度は「計画ベース」で1065万人（同18.8%）と推計している。内訳は医療が328万人、介護は505万人、福祉関連が232万人である。全体の就業者数は2018年度の6580万人から5654万人、926万人減少すると見込んでいる。

なお、厚労省独自に「医療・介護需要が一定程度低下した場合」と「医療・介護等における生産性が向上した場合」の2つのシミュレーションの結果を示し、前者の場合984万人、後者の場合で1012万人になると推計している。

医療・介護の患者数・利用者数および就業者数

			現状投影			計画ベース		
			2018年度	2025年度	2040年度	2018年度	2025年度	2040年度
患者数・利用者数等 (万人)	医療	入院	132	144	155	132	132	140
		外来	783	790	748	783	794	753
	介護	施設	104	129	171	104	121	162
		居住系	46	56	75	46	57	76
		在宅	353	417	497	353	427	509
就業者数 (万人)	医療福祉分野における就業者数		823 [12.5%]	933 [14.7%]	1,068 [18.9%]	823 [12.5%]	931 [14.7%]	1,065 [18.8%]
	医療		309	327	334	309	322	328
	介護		334 (200)	402 (241)	501 (301)	334 (200)	406 (245)	505 (305)
人口 (万人)	総人口		12,618	12,254	11,092	12,618	12,254	11,092
	15～64歳	15～64歳	7,516(59.6%)	7,170(58.5%)	5,978(53.9%)	7,516(59.6%)	7,170(58.5%)	5,978(53.9%)
		20～39歳	2,696(21.4%)	2,471(20.2%)	2,155(19.4%)	2,696(21.4%)	2,471(20.2%)	2,155(19.4%)
		40～64歳	4,232(33.5%)	4,163(34.0%)	3,387(30.5%)	4,232(33.5%)	4,163(34.0%)	3,387(30.5%)
		65歳～	3,561(28.2%)	3,677(30.0%)	3,921(35.3%)	3,561(28.2%)	3,677(30.0%)	3,921(35.3%)
		75歳～	1,800(14.3%)	2,180(17.8%)	2,239(20.2%)	1,800(14.3%)	2,180(17.8%)	2,239(20.2%)
	就業者数		6,580	6,353	5,654	6,580	6,353	5,654

※ 患者数はある日に医療機関に入院中又は外来受診した患者数。利用者数は、ある月における介護サービスの利用者数であり、総合事業等における利用者数を含まない。
 ※ 就業者数欄の「医療福祉分野における就業者数」は、医療・介護分に、その他の福祉分野の就業者数等を合わせた推計値。医療分、介護分ともに、直接に医療に従事する者や介護に従事する者以外に、間接業務に従事する者も含めた数値である。[]内は、就業者数全体に対する割合。()内は、介護職員の数。なお、介護職員数は、総合事業(従前相当及び基準緩和型)における就業者数を含む。

出所：経済財政諮問会議「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」2018年5月21日資料

(文責：医療動向モニタリング小委員会委員 寺尾正之)